

公益財団法人かめのり財団

2023（令和5）年度事業計画

2023年4月1日～2024年3月31日

I 基本方針

定款にうたわれる3つの柱

1. 高校生交換留学および大学院アジア留学生への奨学事業
2. 青少年の交流および言語教育支援を助成する国際交流事業
3. それらを推進するために、かめのり賞の顕彰、講演・シンポジウム等
その基盤支援事業

を実施することにより、日本とアジア・オセアニア諸国との相互理解・国際理解の促進を図る。

II 重点施策

弊財団の「次なる10年の方針」に沿って若い世代の育成について以下の点を重視した事業展開を行う。

- 前向きにチャレンジし続ける「かめのりスピリット」をもつ若い人々の育成
- 異なる文化の人々と信頼関係を築き協働できる若い人々の育成
- ゼロから考え創る力をもつ若い人々の育成

また、若い世代が自ら育つ環境づくりのため、次の点を考慮に入れた事業の実施に取り組む。

- アジア・オセアニア地域、特に中国、韓国、東南アジアを理解する日本の青少年の育成
- お互いの理念や目的を尊重し、協働できるパートナーとの事業展開

A 奨学事業（日本とアジア地域の懸け橋、特に高等教育レベルのグローバル人材の育成をめざす）

1) 高校生交換留学支援事業（長期）

本事業に関しては、同窓会に向けて過去の事業参加者の追跡調査をおこなう。

2) 大学生留学支援事業

かめのり大学院留学アジア奨学生を新規に6名採用し、計7名の学生に支援する。奨学生には月額20万円を支給し、春にはオリエンテーション及びOBOGを交えた懇談会、夏に大学院生の研修交流会を行い、より奨学生との面会の機会を増やし、サポートの強化を図りたい。

B 国際交流事業（異文化理解の学習実践の場として、特に日本人中高生への交流機会の提供を重視する）

1) 青少年交流事業

ようやく感染症も収束の方向になり、国内での受入事業は実施できるが、海外への派遣事業は中高生にはまだ時期尚早と考え、大学生レベルの事業から再開したい。

自主事業として中高生対象の海外への派遣事業の実施を見合わせるが、日本国内での研修や受入事業は再開する。かめのり財団独自の事業として日本とアジアからの大学生を対象とした国内研修事業「かめのりカレッジ 2023」、「かめのりスクール 2023」、また昨年パイロット事業として実施した（特）青少年育成支援フォーラムへの委託事業「かめのり未来を創るリーダーシップ・プロジェクト」を継続して実施する。

また、日本 ASEAN 友好協力 50 周年を記念し、パイロット事業として日本と ASEAN10 か国の大学生を対象とした「日 ASEAN ユースフォーラム」を国際交流基金と共催で 2023 年度は実施したい。

国際交流助成事業は、2022 年度に実施した事業活動とともにその担い手の人材を育成する多文化共生ネットワーク事業（多文化共生塾、同ネットワーク会議、多文化共生助成）を実施する。

2022 年度に実施した「国際交流の新局面」連続セミナーを、2023 年度も継続的に実施する。

2) 海外日本語教育サポート事業

（独）国際交流基金との共催事業の「にほんご人フォーラム」事業は新規国を入れた新たな形のプログラムを開発するとともに、東南アジア 5 カ国（インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア）が国内などで行う「にほんご人フォーラム」関連事業を支援する。

また、ベトナムにおいては（独）国際交流基金ベトナム日本文化交流センターの「ベトナム初中等日本語教育教科書作成・整備事業」および「ベトナム日本語・日本語教育学会の企画する国際シンポジウム」等の日本語教育事業に助成する。

C 基盤支援事業

財団の理念の実現を協働できるパートナーの発掘、支援、顕彰の場と考える。

1) 講演会・シンポジウム事業

2023 年度は、グローバル人材の育成をテーマに、国内外で対面およびオンラインでの講演会、セミナー、ワークショップを実施したい。

2) かめのり賞事業

第 17 回かめのり賞はかめのり大賞 2 部門(草の根部門、人材育成部門)、かめのりさきがけ賞、計 4 団体・個人までの顕彰をする。将来を見据えた、地道な努力で心の絆を深め、相互理解に貢献している団体・個人の活動を評価したいと考える。

D その他

1) 広報活動の強化とネットワーク作り

新たなホームページをスタートすることにより、ニュースレターは廃止し、その代わり年次報告書を発行する。ホームページを通じて当財団の事業、活動を動画等も交えて、海外にも発信し・広報できるようにする。

引き続き、データベースの整備や、かめのり財団の奨学生および財団事業に参加した OB・OG が主導しての同窓会・ネットワークの構築をする。

2) IT の整備

ホームページの大幅な改訂やオンライン・プログラム等に対応できるインターネット環境の整備が必要となり、サーバー、専用回線等 IT 環境の整備・充実をはかる。

以上